

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本インシュレーション株式会社

【英訳名】 JAPAN INSULATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉井 智彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号

【電話番号】 06-6210-1250(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部部长 金子 一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号

【電話番号】 06-6210-1250(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部部长 金子 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,985,473	9,236,963	12,320,101
経常利益 (千円)	660,258	1,082,506	1,142,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	431,200	722,875	723,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,873	843,433	755,062
純資産額 (千円)	12,178,808	13,006,796	12,469,998
総資産額 (千円)	16,085,036	17,230,081	16,323,796
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.86	83.56	83.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	75.5	76.4

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.92	29.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、また物価上昇や中東地域をめぐる情勢など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、建築関連では、大型の耐火被覆工事の受注の減少により工事部門の売上高は減少しました。販売部門で価格転嫁の効果に加え、需要量回復により増加したものの、建築関連セグメントの売上高は前年同期比で減少しました。プラント関連では、工事部門で定期修理工事等の工事受注が堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。販売部門で売上高が減少したものの、プラント関連セグメントの売上高は前年同期比で増加しました。なお、原料・燃料費の高騰に対応して昨年より行ってきた価格転嫁は浸透しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は9,236,963千円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1,069,644千円(前年同期比61.7%増)、経常利益は1,082,506千円(前年同期比64.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は722,875千円(前年同期比67.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 建築関連 >

工事部門においては、データセンター、オフィス、病院施設等の耐火被覆工事が比較的堅調に推移したものの、物流関係の大型工事案件の受注が振るわず、工事売上高は前年同期比で減少となりました。一方、販売部門においては、住宅向け耐火被覆材、炭素繊維強化プラスチック複合材料(CFRP)型材の販売量が堅調に推移したことに加え、価格転嫁の効果等により、販売売上高は前年同期比で増加しましたが、工事売上の減少を販売売上の増加でカバーするには至りませんでした。

その結果、建築関連全体の売上高は3,456,435千円(前年同期比6.7%減)、営業利益は686,820千円(前年同期比4.2%減)となりました。

< プラント関連 >

工事部門においては、定期修理・メンテナンス工事等の受注が堅調に推移したことにより、工事売上高としては前年同期比で増加しました。販売部門においては、当期間においては、国内一般顧客メンテナンス向け、建設案件向け販売ともにやや振るわず、販売売上高は前年同期比で減少しましたが、工事売上の増加が販売売上の減少をカバーする形となりました。

その結果、プラント関連全体の売上高は5,780,528千円(前年同期比9.4%増)、営業利益は1,087,848千円(前年同期比76.3%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて906,284千円増加し、17,230,081千円となりました。

(流動資産)

流動資産については、前連結会計年度末に比べて865,256千円増加し、11,099,335千円となりました。これは主に、完成工事未収入金が672,793千円減少したものの、現金及び預金が1,087,421千円、受取手形、売掛金及び契約資産が207,554千円、電子記録債権が194,062千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については、前連結会計年度末に比べて41,028千円増加し、6,130,745千円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が32,282千円、機械装置及び運搬具(純額)が79,805千円減少したものの、建設仮勘定が26,272千円、その他(投資その他の資産)が132,995千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については、前連結会計年度末に比べて306,540千円増加し、3,007,755千円となりました。これは主に、工事未払金が90,918千円、1年内返済予定の長期借入金が94,396千円、賞与引当金が37,359千円減少したものの

の、支払手形及び買掛金が72,654千円、契約負債が77,517千円、短期借入金が50,000千円、未払法人税等が138,036千円、その他が180,729千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については、前連結会計年度末に比べて62,946千円増加し、1,215,529千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が5,706千円減少したものの、健康被害補償引当金が11,283千円、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて536,797千円増加し、13,006,796千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が114,931千円、利益剰余金が403,147千円増加したことによるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は110,400千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,707,200	8,707,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,707,200	8,707,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		8,707,200		1,200,247		938,887

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,640,900	86,409	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
単元未満株式	普通株式 15,700		
発行済株式総数	8,707,200		
総株主の議決権		86,409	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本インシュレーション 株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 一丁目18番17号	50,600	-	50,600	0.58
計		50,600	-	50,600	0.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役執行役員 管理本部長	三宅 節生	2023年12月29日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性2名(役員のうち女性の比率15%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,368,707	5,456,129
受取手形、売掛金及び契約資産	2,009,318	1 2,216,873
電子記録債権	700,401	1 894,464
完成工事未収入金	2,049,424	1,376,631
商品及び製品	572,944	581,674
仕掛品	308,359	377,178
原材料及び貯蔵品	140,146	159,348
その他	84,776	37,034
流動資産合計	10,234,079	11,099,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,363,478	1,331,195
機械装置及び運搬具（純額）	1,216,866	1,137,060
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	1,366	27,638
その他（純額）	56,050	65,342
有形固定資産合計	5,359,206	5,282,683
無形固定資産	70,442	54,999
投資その他の資産		
その他	711,930	844,926
貸倒引当金	51,863	51,863
投資その他の資産合計	660,067	793,062
固定資産合計	6,089,716	6,130,745
資産合計	16,323,796	17,230,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,677	1 973,332
工事未払金	488,520	397,602
契約負債	216,044	293,561
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	507,048	412,652
未払法人税等	40,996	179,032
賞与引当金	189,035	151,675
完成工事補償引当金	5,585	5,752
工事損失引当金	6,029	2,607
設備関係支払手形	39,740	53,272
その他	257,536	438,266
流動負債合計	2,701,214	3,007,755
固定負債		
長期借入金	380,890	441,250
役員退職慰労引当金	187,152	181,446
健康被害補償引当金	146,500	157,783
その他	438,041	435,050
固定負債合計	1,152,583	1,215,529
負債合計	3,853,797	4,223,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	942,331	943,547
利益剰余金	9,513,682	9,916,830
自己株式	50,346	38,470
株主資本合計	11,605,915	12,022,155
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	789,081	789,081
その他有価証券評価差額金	115,061	229,992
為替換算調整勘定	40,060	34,434
その他の包括利益累計額合計	864,082	984,640
純資産合計	12,469,998	13,006,796
負債純資産合計	16,323,796	17,230,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,985,473	9,236,963
売上原価	6,769,892	6,584,464
売上総利益	2,215,581	2,652,499
販売費及び一般管理費	1,554,085	1,582,855
営業利益	661,496	1,069,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,343	18,104
健康被害補償引当金戻入額	7,130	-
為替差益	24,970	15,439
賃貸収入	15,858	14,679
その他	10,842	13,463
営業外収益合計	73,144	61,687
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	60,000	35,583
支払利息	4,559	4,124
賃貸費用	3,065	3,064
固定資産除却損	4,290	1,854
その他	2,466	4,198
営業外費用合計	74,381	48,825
経常利益	660,258	1,082,506
特別利益		
投資有価証券売却益	3,286	-
特別利益合計	3,286	-
特別損失		
減損損失	9,770	30,901
投資有価証券売却損	446	-
特別損失合計	10,217	30,901
税金等調整前四半期純利益	653,327	1,051,604
法人税、住民税及び事業税	130,937	327,851
法人税等調整額	91,190	878
法人税等合計	222,127	328,729
四半期純利益	431,200	722,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,200	722,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	431,200	722,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,445	114,931
為替換算調整勘定	17,227	5,626
その他の包括利益合計	32,673	120,557
四半期包括利益	463,873	843,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,873	843,433
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	38,346千円
電子記録債権	- "	92,743 "
支払手形	- "	454 "

2 偶発債務

当社は、過去の建設現場においてアスベストに曝露し、これが原因で肺癌等の疾病に罹患した作業員及びその遺族等の集団による国及び建材メーカー多数を相手にした訴訟（建設アスベスト損害賠償請求訴訟：国に対しては国家賠償責任を、アスベスト含有建材製造販売企業に対しては不法行為責任又は製造物責任を追及する訴訟）を提起されております。

当該訴訟は、各地方裁判所、各高等裁判所及び最高裁判所にて行われております。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	233,777千円	228,996千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,522	37	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	319,727	37	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,702,910	5,282,563	8,985,473	-	8,985,473
計	3,702,910	5,282,563	8,985,473	-	8,985,473
セグメント利益	716,931	616,981	1,333,913	672,417	661,496

(注) 1 . セグメント利益の調整額 672,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当第3四半期連結累計期間に9,770千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,456,435	5,780,528	9,236,963	-	9,236,963
計	3,456,435	5,780,528	9,236,963	-	9,236,963
セグメント利益	686,820	1,087,848	1,774,669	705,024	1,069,644

(注) 1 . セグメント利益の調整額 705,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当第3四半期連結累計期間に30,901千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財及びサービス	1,696,886	1,354,334	3,051,221
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,006,024	3,928,228	5,934,252
顧客との契約から生じる収益	3,702,910	5,282,563	8,985,473
外部顧客への売上高	3,702,910	5,282,563	8,985,473

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財及びサービス	1,989,300	1,172,516	3,161,816
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,467,135	4,608,011	6,075,147
顧客との契約から生じる収益	3,456,435	5,780,528	9,236,963
外部顧客への売上高	3,456,435	5,780,528	9,236,963

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	49円86銭	83円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	431,200	722,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	431,200	722,875
普通株式の期中平均株式数(株)	8,648,852	8,651,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本インシュレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本インシュレーション株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本インシュレーション株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。